政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2020年6月1日

映像附サ　　※

ご注意ください

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ企業の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 企業の名称・所在地等

企業の名称	フリガナ			
企業の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号 （　　）　―	
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。		☑

2 経営組織及び資本金額

経営組織：あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）：千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

4 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「1 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

4 年間売上高等

2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

企業全体の年間売上高：兆　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

上記「企業全体の年間売上高」のうち、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の年間売上高

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高：兆　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の業務種類別の年間売上高

ニュース供給業務	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務	
	貸スタジオ業務	音楽スタジオ業務
兆　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円	兆　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円	兆　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務		
撮影スタジオ業務	ポストプロダクション業務	その他
兆　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円	兆　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円	兆　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

ニュース供給業務の収入区分別年間売上高割合

ニュース供給業務				合計
配信収入	著作権収入	広告収入	その他	
%	%	%	%	100%

配信収入における配信先別配信収入割合

配信収入					合計
新聞・テレビ・ラジオ向け	通信社向け	官公庁向け	金融・証券向け	その他	
%	%	%	%	%	100%

貸スタジオ業務における保有スタジオ数、貸出し時間

	貸スタジオ業務		
	撮影スタジオ業務向け	音楽スタジオ業務向け	その他
保有スタジオ数	ルーム	ルーム	ルーム
貸出し時間	時間	時間	時間

2019年12月31日現在で保有しているスタジオ数及び2019年1月1日から12月31日までの1年間の貸出し時間数を記入してください。

5 年間営業用固定資産取得額

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額[注1]

		千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円
有形固定資産	機械・設備・装置	情報通信機器[注2]
		その他
	土地	
	建物・その他の有形固定資産	
無形固定資産		
合計[注3]		

注1：耐用年数１年以上で取得価額が１０万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

注3：過去１年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「０」を記入してください。

6 従業者数

2020年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 企業全体の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者[注1]　❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者[注1]　❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数[注2]）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者[注3]（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の企業に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の企業から派遣されている人	人	人

(2)「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含みます。）：　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❸以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴企業の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者　記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　― （内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE